

大学審議会における大学設置基準および 一般教育にかかわる審議について(二)

平尾 三郎

一、大学設置基準および一般教育に関する過去の経緯(前号より続く)
一九七一年六月二十四日 国立大学協会「大学問題に関する調査研究報告書」

一九七三年十二月十三日 国立大学協会「大学改革に関する調査研究報告書」(以下「国大協七三年論文」と略)

* 「国大協六二年論文」の一般教育の理念は「今日においてもなお妥当」。

* 個別科学の入門的・概論的講義が有機的連関なしに行なわれている実情を批判し、「諸科学のなかでの自分の専門の位置を知り、また自立的市民としての基礎を身につけるためには、……より総合的なもの、諸領域の相関を扱うものが必要」であるとして、総合コースの一層の発展を期待。

* 「国大協六九年論文」の教養教育と専門教育の課程上の区分をやめる提議をうけ、「特定の講義を一義的に一般教育科目であるか、専門科目であるかのどちらかのためのものと割りきるという考えはとらないで、同一の講義が学生の専攻のとり方に応じて一般教育科目の単位としても、また専門教育の単位としてもなりうるという原則」を検討課題として主張。

* この原則の難点として「今日の大学人の気風としては、自分の

専門とする領域の研究・教育については極めて意欲的であるが、広い領域にわたったの研究・教育を見通すことに、多くははなはだ消極的で……『一般教育』を業としない教員集団によってどこまで一般教育の目標が達成されるかはすこぶる疑問」とのべ、この難点解消の確たる見通しがえられるまでは、安易に実行に移すべきでないとしている。

* 教養部組織について、「一般教育推進のためには、一方では一般教育をわがこととしてこれに精力を費す専任教員団があることが必要だしながら、他方ではまた専任制をとったために、一般教育の固定化や、学内格差の問題が生まれやすいという」矛盾を指摘。

〈解説〉「国大協六九年論文」と比して、カリキュラム改革、制度改革という面では、とくにことあたらしい提議はない。しかし、一般教育の目標・方法を積極的に追求する教員の意識改革、およびそれを保障する組織について述べているのは重要な指摘である。

一九八一年三月二十五日 私立大学協会、現行大学設置基準改正案をまとめ要望。

* 設置基準を省令で定めることについては種々議論があったが現状ではやむをえないとし、ただ設置基準を大学設置時の基準と明

確に規定し、その後の大学の水準の向上・特色化については精神規定に止めることとした。

* 教育研究上の基本組織を学部・学科と限定することをやめ、「教育研究の目的を達成するため、有益かつ適切であると認められるもの」と大綱化し、問題指向型大学、専門コース制の大学、生涯教育への対応等、新たな試みへの可能性を開く。

* 現行基準では学科目制または講座制を設けるとしているが、それ以外の教育研究制度の創設を可能にするよう主張。

* 教員の資格について、教授の場合は研究業績を主要条件とする現行基準に対し、教育・研究上の指導能力等を含めて評価すべきとし、助教授の場合は社会・産業界の人材の導入を容易にするため、研究所、試験所、事業所等五年以上在職した者については「教育研究上の業績もしくは教育研究上の能力がある者」とした。

* 学生定員について、各大学において教育研究組織ごとに自主的に定めようとし、さらに教育上の諸条件は各大学が学生数に応じて定めるよう努力すべきであるとした。

* 単位の計算方法も画一化を廃除して、弾力化した。

* 卒業要件について、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目、専門教育科目の各区分にわたり一二四単位以上を修得。ただし専門教育科目の履修単位は七十六単位を目安とする。また保健体育科目については、講義および実技四単位とする。

〈解説〉設置基準を本来の大学設置の際の必要・最低基準と性格づけ、大学の自主的、個性的発展への努力を可能にしようとしたものとすれば評価できるが、どうもそうとは受けとれない。改正の個々の項目について、確かに設置基準による画一化を改めようとしているが、その動機・目的が明確でなく、大学の研究教育の発展というよりも、むしろ大学行財政の効率化に直接的につながる面が多々あることは否めないからである。とくに卒業要件につい

て、大学教育とくに一般教育と専門教育のあるべき姿についての説明もないままに弾力化しようとしている姿勢を見ると、教育不在の改革案といわれてもしかたないであろう。

一九八四年八月七日 臨時教育審議会設置法成立

一九八五年六月二十六日 臨時教育審議会第一次答申

一九八六年四月二十三日 臨時教育審議会第二次答申

* 大衆化された日本の大学の現状について、「大学はおしなべて閉鎖的であり、機能が硬直化し、社会的要請に必ずしも十分にこたえていないばかりでなく、いたずらに量的に拡大し、教育・研究の内容や質に欠ける傾向がある」とし、さらに「従来、我が国においては社会の近代化の過程において、ややもすれば科学の応用とその技術化に関心が傾き、世界的な視野での純粋の科学や基礎的な学術の確立と進歩への寄与に乏しかった」という認識のもとに、大学における学術研究の一層の充実の必要を指摘。

* 高等教育の改革は、基本的には個々の高等教育機関が自発的、自主的、積極的に取り組むべき課題である。

* 大学教育の個性化と高度化のためには、大学設置基準の見直しと、その運用の改善が不可欠であるとし、大学設置基準は「大学の設置認可に当たっての基本要件である」と定義したうえで、全体としてその大綱化、簡素化を図るべきだとしている。

* 一般教育については「一般教育は、理解力、分析力、思考力、構想力、表現力等を培い、知的活動の基盤をなす自覚的な探究心を鍛え、学問や文化を創造する基礎的資質を養うなどの見地から、大学において重要な要素である」と評価し、「一般教育は、基本的に、各大学のそれぞれの教育理念に基づき、自由かつ柔軟に進め

られるべきである」が、「その際、一般教育と専門教育を相対立するものとしてとらえる通念を打破し」なければならないとする。

* 「一般教育を担当する教員組織を区分や創造についても、教養部等の見直しを含め、適切な措置を講ずる必要がある。」

〈解説〉臨時教育審議会が、中曽根首相（当時）の強力なイニシアティブのもとに総理直属という形で発足したものであったため、その意図等について当初からさまざまな揣摩憶測がされ、提出された答申についても警戒的・批判的態度で読みとろうとする人々が多い。しかし委員の人選、審議の経過、答申の内容を見ると、今日の教育の実態を真剣に考えている人ならば、答申を無視あるいは軽視することは許されないものがある。

とくに大学設置基準の定義を明確にしたうえで、その大綱化・簡素化を主張していることは、これまでの解説によって明らかのように、当然であり適切なことといえよう。

また一般教育についての提言は、例えば国大協六九年論文の「大学の教養教育は先ず、学生の向学心に働きかけ、知的創造力を培うものでなければならぬ」という提言に比べて、より包括的、具体的に一般教育の目標を規定している点に見るべきものがある。

しかし「一般教育と専門教育を相対立するものとしてとらえる通念を打破」という主張はよしとしても、では具体的にその両者の関係をどうとらえるのが述べられていない。その点がいまいちなままで、「一般教育を担当する教員組織の区分や構成について」もし改革をいそぐとすれば、それは危険であろう。

一九八七年四月一日 臨時教育審議会第三次答申

一九八七年八月七日 臨時教育審議会第四次（最終）答申

一九八七年九月十日 大学審議会設置

一九八八年十一月 国立大学協会・教養過程に関する特別委員会、「教養課程の改革」発表（以下「国大協八八年論文」と略）

* 「国大協六二年論文」、「中教審六三年答申」、「中教審七一年答申」、「臨教審第二次答申」等の一般教育の理念・目標を引用、「このような一般教育の理念そのものは、今日でもなお十分積極的な意義をもつ」とし、「要するに大学における一般教育の意義・役割は、多様な価値観のなかで不易なものへの畏敬の念をもって過去の知的、文化的遺産を体得継承しつつ人格形成を図り、もって民主的社會の一員たるにふさわしい教養を身につけさせ、それぞれの分野において今日当面する諸問題に有効、適切かつ創造的に対処するに際しての『知性・知恵ともいうべきもの』を涵養するにある」とした。

* しかし「一般教育の目標のうち、(1)普遍的人間形成、すなわち『人間観や世界観の形成』あるいは『価値判断能力の育成』にその核心を見出す場合と、(2)研究能力の開発、すなわち、『普遍的な学究態度の養成』もしくは『学問的方法の自覚』を重視する場合では、さらにまた(3)社会人としての教養、すなわち『社会人として必要な教養の修得』あるいは『総合的かつ自主的判断力の育成』に力点を置く場合とでは、おのおのその狭義の教育目標を達成するために必要とされる授業科目群は、当然、異なると然るべきであろう」と現状を批判。

* 「一般教育の特質はいわば個々の授業内容の工夫にのみ存するという考え方が支配的であって、それが選択可能な授業科目群からなる全体としての教育過程（カリキュラム）にある、という考え方が根本的に欠落しているといえよう」とも指摘。

* 専門教育と一般教育の関係については、大学教育の構成要素を

次の二つの区分、すなわち大学教育の内容に即した専門教育と非専門教育という区分と、大学設置基準に即した一般教育科目、専門科目などの区分を組合せて分類し、設置基準による一般教育科目は内容区分では専門教育とも非専門教育とも位置づけられるとし、専門教育のなかの関連科目も内容区分では専門とも非専門とも位置づけられるとした。その上で、なにを専門とし、なにを非専門とするかは、「大学としての教育研究目標の自覚化とそのカリキュラム化」によって定めるとした。

* 大学の大衆化の結果生みだされた「一般学生に最もふさわしい専門教育は、高度の一般教育、いわゆる『専門的教養』である」とし、臨時教審第四部会長・飯島宗一氏の言を引いて「専門教育の反復性、生涯にわたる教育継続性を考えますと、大学教育の学部レベルにおいては、とくにそのはじめの時期、教育の目標はせまい意味での専門教育ではなく、むしろ一般教育であるべきだ」としている。

〈解説〉臨教審答申が出された後の国大協の文書であり、その点で注目されたが、臨教審第二次答申のなかの一般教育の理念・目標を引用して臨教審が「一般教育不要論」にくみしていないことを評価、賛同し、また臨教審が「一般教育は、基本的に、各大学のそれぞれの教育理念に基づき、自由かつ柔軟に進められるべきである」が、「その際、一般教育と専門教育を相対立するものとしてとらえる通念を打破し」なければならぬとしている点にも、賛意を表している。さらに臨教審第二次答申が要求するのは、「単に一般教育に留まるのではなくて、実に『一般教育と専門教育との密接な結合』に基づく大学教育の再編成なのである」としたうえで、その主張は「国大協六九年論文」の主張と一致するとまでいって、ほぼ全面的に臨教審答申を肯定している。

この「国大協八八年論文」は、一般教育に関連して、一般教育

の目標を(1)普遍的人間形成、(2)研究能力の開発、(3)社会人としての教養の三つに分類し、それぞれにふさわしい授業群をカリキュラム化して提示する必要を指摘している。その三つの分類が妥当であるかどうかを別にすれば、その指摘はみるべきものがある。しかし、その指摘と、専門教育と一般教育との関係についてのべている部分とは、どう接合するのであろうか。

この「国大協八八年論文」は一般教育の実施方式として、「専門体系型」の学部・学科について、「人文科学系の学部・学科には人文分野の、社会科学系の学部・学科については社会科学分野の、自然科学系の学部・学科には自然分野の授業科目のうち相当するものを、原則としてそれぞれ専門教育の一部とみなすほうが望ましい」といっている。この主張の基礎には、「国大協七三年論文」が検討課題としてあげた「特定の講義を一義的に一般教育科目であるか、専門科目であるかのどちらかのためのものと割りきるという考えはとらないで、同一の講義が学生の専攻のとり方に応じて一般教育科目の単位としても、また専門教育の単位としてもなりうるという原則」が存在する。

ある授業科目が一般教育科目であるか、専門科目であるかを区別するものは、大学の教育研究目標あるいは学生の専攻分野であって、それぞれの授業科目それぞれに設定された目標・内容・方法ではないとしているわけであるが、そうすれば、普遍的人間形成、研究能力の開発、社会人としての教養といった前述の一般教育の目標は、どのようにして追求できるのであろうか。それとも普遍的人間形成、研究能力の開発、社会人としての教養を専門とする学問分野あるいは授業科目が存在するといえるのであろうか。

さきにのべたような、一般教育の目標を(1)普遍的人間形成、(2)研究能力の開発、(3)社会人としての教養の三つに分類し、それぞれにふさわしい授業群をカリキュラム化して提示する必要の指摘

にとどまらないで、それをより深化させ、具体的に展開することのなかにこそ、展望が開けると思われる。飯島宗一氏が「専門教育の反復性、生涯にわたる教育継続性を考えますと、大学教育の学部レベルにおいては、とくにそのはじめの時期、教育の目標はせまい意味での専門教育ではなく、むしろ一般教育であるべきだ」というときの一般教育とは、まさにこの展望のなかに現れてくるといえよう。

一九八九年六月二十七日 経済団体連合会「経済・産業構造の新たな展開に適應するための雇用・人材養成問題についての報告」発表

* 産業構造の変化（「技術部門におけるマクロ的技術からミクロ的技術への変化、企業活動の隅々までの情報化の浸透、グローバルゼーションの進展等」）に大学教育が適應できていないので、以下のような大学教育改革が必要であると主張。

* 大学制度・学部編成については、大学設置基準を「大綱化・簡素化し可能な限り基本的な事項にとどめるとともに運用の弾力化をはかり」、大学が経済・社会の要請に迅速にこたえられるようにするとともに、企業が今後採用を増加させると予測される学科、理科系ではコンピュータ・情報処理関係、バイオ・テクノロジー関係、文科系では法学、経済、外国語関係の学科、さらには学部横断的な学科の定員を重点的に拡充すべきであるとしている。

* 教育課程については、産業界からみて最近の学生は主体性、説得力、創造性、チャレンジ精神に欠けており、文科系については専門知識が不十分であり、理科・文科を問わず文章力等の基礎的な能力の欠如が目立つとし、学生の資質向上のために進級・卒業要件の厳格化、大教室授業の消滅、演習形式の授業の充実とともに、修業年限を学生の能力に応じて短縮することを主張。さらに科学技術の急速な進歩に伴って理科系の専門教育期間が不十分で

あるため「学部、学科の実情に則して一般教養を削減できるよう、一般教育と専門教育の配分の見直し」を希望。

* 「人間教育」という項をおこし、「個性的で独創的な人材を積極的に育成」する視点から、HOW TO型の人材よりWHY型の人材を育成する必要をのべている。

* 国際化に対応するため、「外国文化を理解し国際感覚を持った人材の要請が急務である」ことも指摘。

〈解説〉

臨教審第二次答申から三年を経た後の財界から出された大学教育への要望であり、この文書のちょうど一月後に大学審から「概要」が出されている。内容を見て、第二次答申および「概要」とあまりにも共通点が多いのに気づく。大学設置基準の大綱化・簡素化、一般教育と専門教育の配分の見直しの部分などがそれである。そのため、この文書が発表されてから、臨教審あるいは大学審を裏で動かしているのは財界ではないかとの疑念が高まった。確かに臨教審あるいは大学審のメンバーのなかには、財界からの大学教育への要望を体して審議に望んだ人もいるかもしれない。しかしこの文書を見て、あまりにも一般教育について無知ともいえるこの種の意見によって、臨教審あるいは大学審が動いたとは信じがたい。財界が要望している「主体性、説得力、創造性、チャレンジ精神」、「文章力等の基礎的な能力」、あるいは人間教育によってつくられる「HOW TO型の人材よりWHY型の人材」、あるいは「外国文化を理解し国際感覚を持った人材」は、まさにこの文書が削減を主張している一般教育がめざすものであり、一般教育ぬきには実現しえないものである。いうまでもなく、一般教育は財界のみの要望にしたがってこのような目標を掲げているわけではないが、ただし、このような見解が出てくることを笑ってすますことはできない。おそらくこの文書を書いた人は、自分が大学で

受けた一般教育の名のもとに行なわれてきた教育を念頭において、あるいは一般教育を受けた多くの大学卒業生を観察して、このような見解を示したのであらう。こう考えると、臨教審、大学審あ

るいは経団連の見解を批判するのではなく、一般教育についての無知、偏見、誤解をとりのぞくような具体的な改革が、今ほど必要とされている時はないといえよう。

《参考文献》

- (1) 大学基準協会編「大学基準協会十年史」(大学基準協会、昭和三十三年)
 - (2) 海後宗臣・寺崎昌男「大学教育」(東京大学出版会、昭和四十四年)
 - (3) 天城勲・慶伊富永編「大学設置基準の研究」(東京大学出版会、昭和五十二年)
 - (4) 教科教育百年史編集委員会編「原典対訳米国教育使節団報告書」(建帛社、昭和六十年)
 - (5) 関正夫「日本の大学教育改革」(玉川大学出版部、昭和六十三年)
- その他、国立大学協会、私立大学協会等の報告書、諸資料。

《附記》

次号以降で、これまでの一般教育に関するさまざまな見解を整理して、紹介する予定である。